

支払区分（学校等／学校等以外）を
それぞれ記入する場合

支払金額は、領収書に記載された金額が
1回1万円以下、かつ、その年中におけ
る合計支払金額が24万円以下まで、
この様式で提出することができます。

- 明細の必須記載事項は、以下の事項です。
- ① 受贈者氏名
 - ② 教育資金の支払年月日
 - ③ 支払金額
 - ④ 摘要（支払内容）
 - ⑤ 支払区分（学校等／学校等への支払の別）
 - ⑥ 支払先氏名又は名称
 - ⑦ 支払先住所又は所在地

年分 少額教育資金支出支払明細書（その ）

提出日 年 月 日

教育資金支出のうち、税特別措置法第70条の2の2第7項に規定する、その金額が少額の支出であるものは以下のとおりです。

	支払年月日	支払金額	摘要（支払内容）	支払区分 (いずれかに○)	支払先氏名又は名称	支払先住所又は所在地（※）
1	2018年 1月10日	54000	スイミング初級コース（2018年1月分）	学校等 / ○学校等以外	○○スポーツクラブ	○○○市△△町1-2-3
2	2018年 4月3日	80000	△△部活動費	○学校等 / 学校等以外	○○高校△△部	
3	2018年 4月5日	20000	教科書	学校等 / ○学校等以外	○○書店	○○○市□□町7-8-9
4	2018年 4月10日	50000	通学定期券	学校等 / ○学校等以外	○○鉄道□□駅	
5	2018年 4月11日	30000	学用品（書道用具代）	学校等 / ○学校等以外	△△△堂	○○○市□□町
6	2018年 4月15日	50000	雑費	○学校等 / 学校等以外	○○学校	
7	2018年 4月15日	50000	保険料	学校等 / ○学校等以外	○○保険会	○○○市××町4-5-8
8	2018年 6月1日	90000	教材費	○学校等 / 学校等以外	○○高校	
9	年 月 日			学校等 / 学校等以外		
10	年 月 日			学校等 / 学校等以外		

通学定期券を購入した場合、
支払先の住所は必ずしも必
要ではありません。

学校等における教育に伴って必要となる費用を業者等
に支払った場合、これまでは領収書に加えて、学校
等からの書面が必要でしたが、この様式に記載される
ものについては、提出する必要はありません。

学校等以外への支払の場合、摘要
（支払内容）は、物品の種類がわ
かる程度の記載をしてください。

（※）支払先が学校等の場合は、「支払先住所」を記入することができます。

上記のとおり、相違ありません。

受 贈 者 : ○ ○ ○ ○
受 贈 者 の 代 理 人 : ○ ○ ○ ○